

## 第3章

## 少子化はどのような社会的・経済的影響を及ぼすか

Chapter3

## 第1節 人口減少社会の到来

## (人口減少社会の到来)

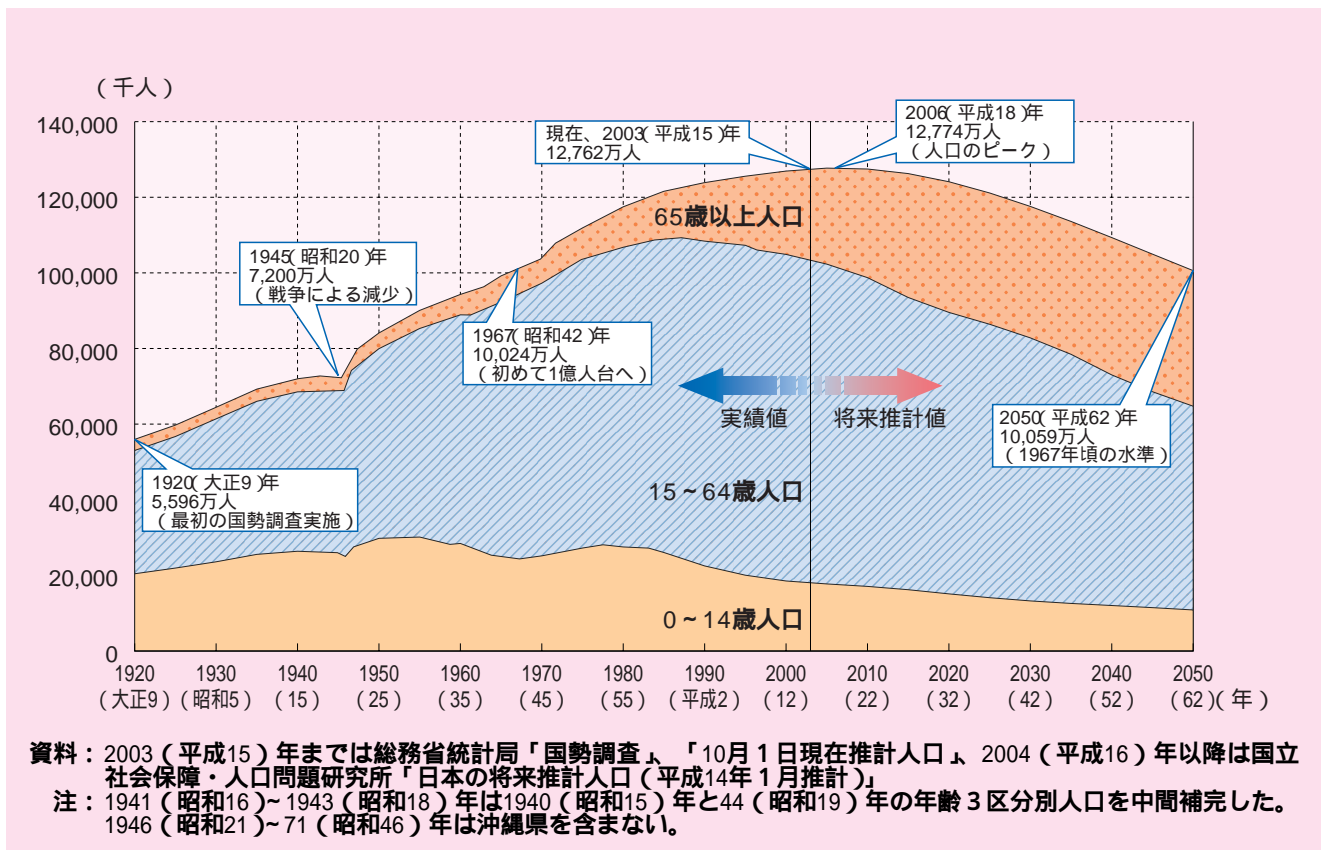
少子化の進展は、わが国の社会経済にどのような影響を及ぼすことになるだろうか。以下、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002(平成14)年1月推計・中位推計)に基づき、解説する。

少子化の進展の最も大きな影響として、まず、わが国が、総人口が減少していく「人口減少社会」を迎えることになることがあげられる。わ

が国の総人口は、2006(平成18)年にピークを迎え、2007(平成19)年からは減少に転じる。総人口が減少するのは、近代的な人口統計が整備された1872(明治5)年以来、第2次世界大戦中の一時期を除いて、わが国にとって初めてのことである。

同研究所の推計では、2007年以降、人口減少率は徐々に大きくなり、2050年までに約2,700万人減少し、2050年の総人口は1億5,900万人になる。

第1-3-1図 わが国の人口構造の推移



ると見込まれている。これは、日本が初めて1億人を超えた1967（昭和42）年の水準に戻るということを意味している。<sup>1</sup>

総人口が減少していくのは、合計特殊出生率が低水準で推移して出生数が減少する一方で、人口の高齢化を反映して死亡数が増加しているからである。

合計特殊出生率が1.29と過去最低を記録した2003（平成15）年では、出生数は112万人であったが、死亡数は、101万人であった。死亡数は、前年よりも3万2,572人増加した。死亡数は、1950～80年代は70万人前後で推移していたが、1990（平成2）年以降は80万人以上となり、1995（平成7）年に90万人を超え、2003年には100万人を超えた。

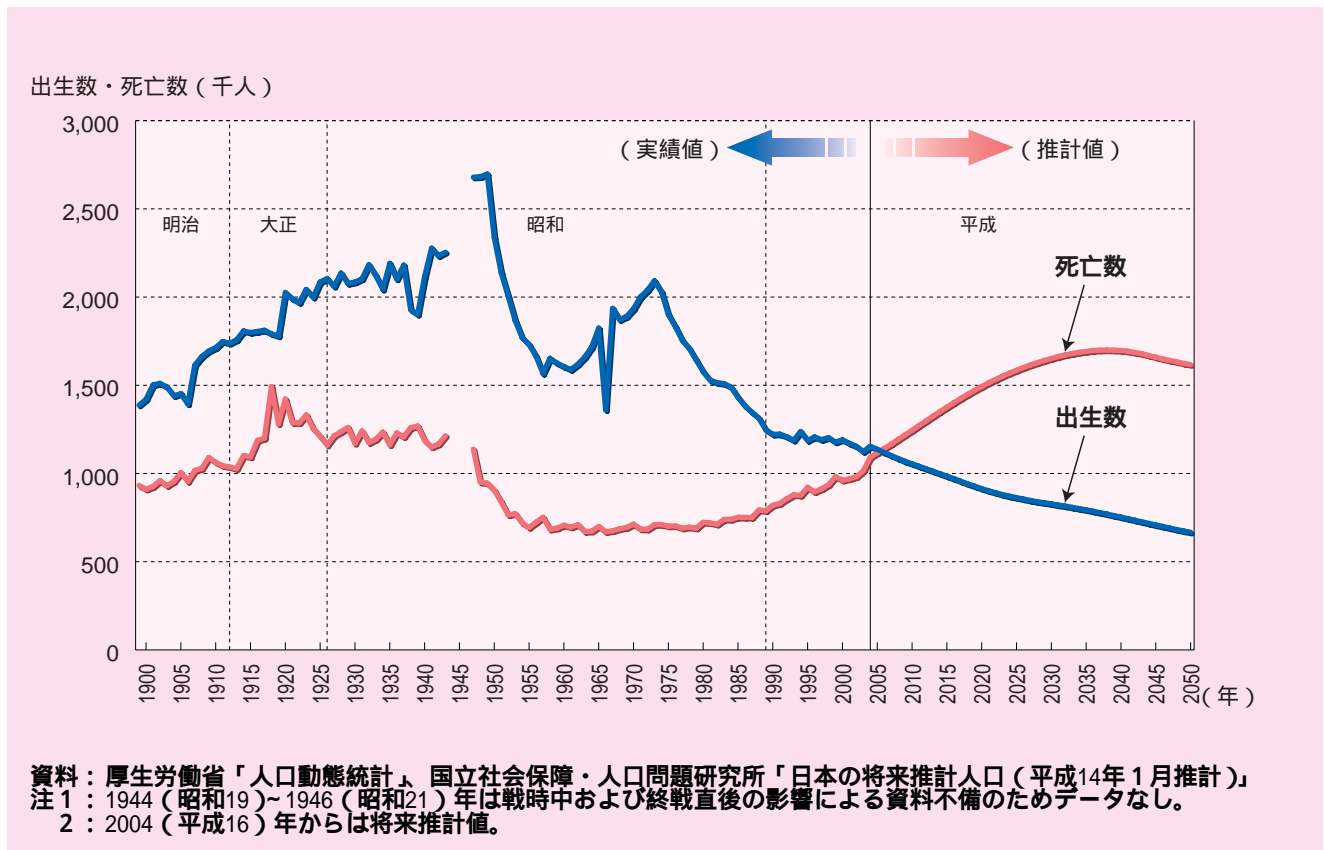
（自然減が始まり、続いていく）

出生と死亡の差である自然増加数は2003（平

成15）年では10万8,659人であり、前年の17万1,476人よりも6万2,817人減少した。自然増加率（人口千対）は0.9で、前年の1.4を下回った。自然増加数及び自然増加率とも、人口動態統計を取り始めた1899（明治32）年以来、最低となった。第1次ベビーブーム期以降、1978（昭和53）年までは平均して毎年100万人を超える自然増があったことと比較をすると、隔世の感がある。

将来推計人口によれば、出生数は2010年代前半に100万人を割り込み、2020年代には80万人台になる。一方、死亡数は、今後とも増加し、2010年代には130万人台から140万人台へ、2020年代には150万人台から160万人台になる。2006（平成18）年から、死亡数が出生数を上回る自然減が始まり、2020年代には、年間の自然減が70万人台にもなる。これは、毎年、現在の鳥取県または島根県1県分の人口が減少していくこ

第1-3-2図 わが国の出生数・死亡数の動き



1 国立社会保障・人口問題研究所の参考推計では、2100年には6,414万人と予想されている。これは、1930（昭和5）年頃と同じ水準である。

とを意味している。わが国社会は、まもなく出生の知らせよりも葬儀の知らせの方がはるかに多い時代を迎えようとしている。

### （人口の減少と高齢化の進展）

14歳以下の年少人口が総人口に占める割合は、2000（平成12）年の14.6%から減少を続け、2020年頃には12%に達する。その後も減少を続け、2050年には10.8%になるものと見込まれている。

少子化の進展とともに、人口の高齢化も急速に進んでいる。すでにわが国は、2003（平成15）年10月の高齢化率（65歳以上人口が全体の人口に占める割合）が19%と、これまで高齢化が進んでいたヨーロッパ諸国と比較しても、最も高い部類に入っているが、将来推計人口によれば、2020年代には高齢化率が28～29%と、10人に3人が65歳以上の高齢者となる超高齢社会を迎えることになる。これは、2015（平成27）年前後までに、第1次ベビーブーム期の世代が高齢者人口の仲間入りをするにより、高齢者人口の一層の増大と高齢化率の上昇が引き起こされるからである。

### （都道府県人口の推移）

人口の少子化と高齢化がともに進み、人口全体が減少していく少子・高齢社会は、都道府県や市町村といった地域の規模が小さいところほど、その姿が顕著に現われる。

各都道府県の人口の推移をみると、国勢調査結果によると、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけて23道県で人口が減少している。国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（2002（平成14）年3月推計）に

よると、人口が減少する都道府県は今後とも増加を続ける。2005年から2010年にかけては36道府県、2015（平成27）年から2020年にかけては滋賀県、沖縄県を除く45都道府県、2025年から2030年では46都道府県で人口が減少し、この時点で人口が増加するのは滋賀県のみである。<sup>2</sup>

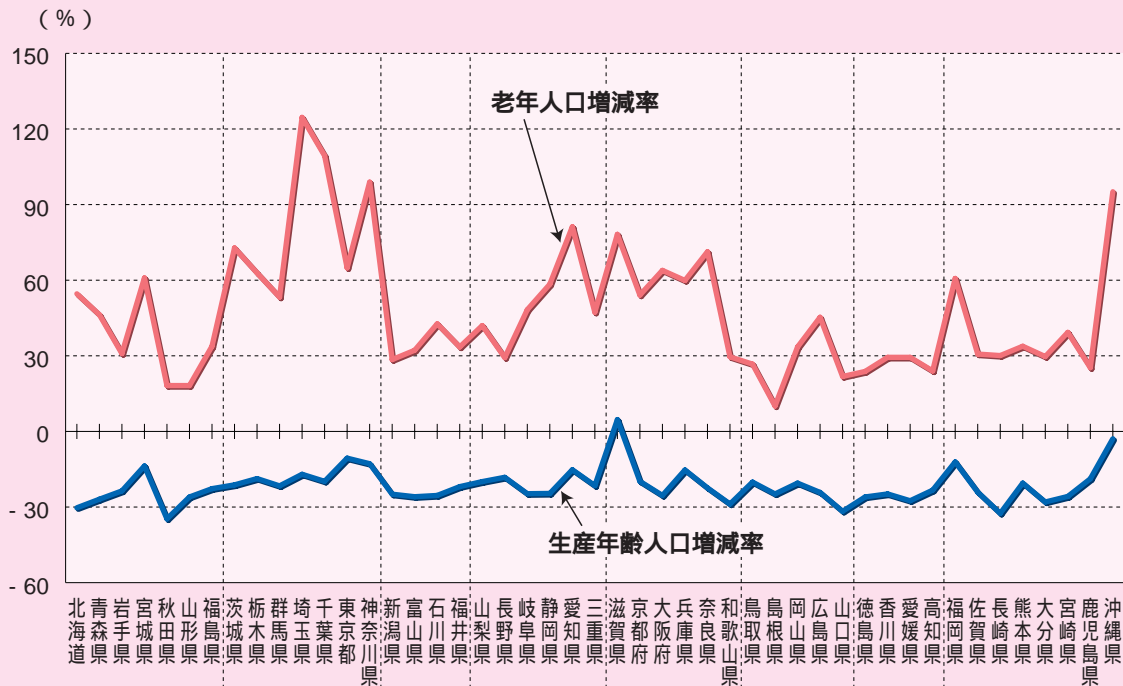
2000年と2030年の人口を比較すると、30道府県で1割以上人口が減少する。最も少なくなるのは秋田県で、山口県、長崎県を加えた3県で2割以上減少する。2000年よりも人口が増加する都道府県は、東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県のみであり、他の43道府県ではいずれも2030年の人口が2000年の人口を下回る。

年少人口（0歳から14歳の人口）については、2000年と2030年を比較すると、すべての都道府県で減少する。総人口に占める年少人口割合も、全都道府県で低下する。

一方、老年人口（65歳以上人口）については、2020年まで全都道府県で増加する。しかし、すでに高齢化が進んでいる地方の県では、老年人口の増加率は小さく、2020年以降減少に転じる場所も現われる。大都市圏では、高度経済成長期に地方から大量に移動してきた第1次ベビーブーム世代が老年人口入りすることなどにより、地方の県よりも老年人口の伸びが大きく、老年人口そのものも巨大化する。2030年の段階で、老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など、大都市圏に属する都府県である。これらの都府県は、2000年の段階では地方の県に比べて高齢化率が低いが、今後の伸びは急速であり、老年人口数も多いことから、高齢者に関する施策が一層重要となってくる。

<sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」は、日本全体の将来人口推計の方法を基にして、2000年10月1日現在の都道府県別人口を基準人口とし、各都道府県の将来の出生率等に一定の仮定をおいて推計されている。社会移動については、1995～2000年の男女・年齢別移動率が将来も続くものとしている。

第1-3-3図 都道府県別増減率（2000年 2030年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

（市区町村人口の推移）

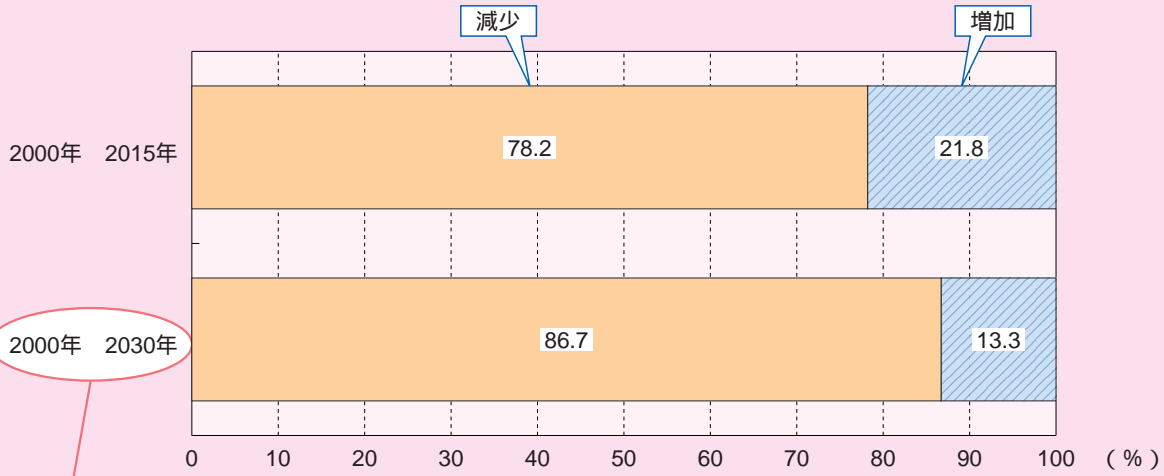
このまま少子化が進んだ場合、市区町村レベルにおいては、将来人口はどのように変化するだろうか。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（2003（平成15）年12月推計）によると、全国の人口が今後減少することが見通される中、人口減少自治体は、今後とも増加し、2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけては2,540自治体（78.3%）、2015（平成27）年から2020年にかけては2,918自治体（89.9%）、2025年から2030年にかけては3,091（95.3%）の自治体で人口が減少する。<sup>3</sup>

2000（平成12）年の人口を100とした指数でみると、2015年には78.2%の自治体で人口が減少する。2030年についてみると、人口が増える自治体は431（13.3%）であり、残りの2,814自治体（86.7%）では人口が2000年よりも減少する。その内訳をみると、2割以上人口が減少する自治体が1,817で過半数（56.0%）を占めている。2030年の人口が2000年の半分以下になってしまう自治体が158（4.9%）ある。人口規模が小さい自治体ほど人口減少がより一層進む傾向にある。地域ブロック別にみると、北海道、東北、中国、四国では、9割以上の市町村で人口が減少する。

<sup>3</sup> 現在、市町村は、「市町村の合併に関する特例法」（昭和40年法律第6号）により、市町村合併が進んでいるが、「日本の市区町村別将来推計人口」で扱う市区町村数については、2001（平成13）年の市区町村数（3,245自治体）を基準にしている。

第1-3-4図 市区町村人口の変化



人口規模指数別（2000（平成12）年の人口を100として計算） 市区町村の割合

2000年 2030年	50未満	50～ 60未満	60～ 70未満	70～ 80未満	80～ 90未満	90～ 100未満	100～ 110未満	110～ 120未満	120～ 130未満	130～ 140未満	140～ 150未満	150以上
割合 (%)	4.9	11.8	19.8	19.6	18.2	12.5	6.9	3.6	1.7	0.6	0.3	0.2
	(80未満)				(80～100未満)		(100～120未満)		(120以上)			
	56.0				30.7		10.5		2.8			

地域ブロック別 市区町村の割合

2000年 2030年	北海道	東北	関東	北関東	南関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
減少 (%)	95.3	95.3	75.5	77.9	73.1	81.1	86.0	79.9	95.3	94.0	84.4
増加 (%)	4.7	4.7	24.5	22.1	26.9	18.9	14.0	20.1	4.7	6.0	15.6

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

注：市区町村の領域は2001（平成13）年のものを基準（3,245自治体）

地域区分は以下の通り

北海道：北海道、東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟  
 北関東：茨城、栃木、群馬、山梨、南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 北陸：富山、石川、福井、中部：長野、岐阜、静岡、愛知、三重  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

人口減少を受けて、2030年には、5千人未満の人口の市町村の割合が高まり、北海道では6割、中国地方では5割にもなるなど、自治体の

規模が縮小し、小規模市町村が増加すると推測されている。